

令和6事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産		
現金及び預金		47,911,965,082
有価証券		8,504,362,611
未収金	2,779,918,791	
貸倒引当金	<u>△ 45,721,880</u>	2,734,196,911
未収消費税等		47,225,500
未収収益		32,320,814
賞与引当金見返 (注)		2,876,954,111
棚卸資産		1,344,841
仮払金		248,300
前払金		3,162,728
前払費用		<u>85,821,568</u>
流動資産合計		62,197,602,466
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	74,161,489,288	
減価償却累計額	△ 31,231,882,550	
減損損失累計額	<u>△ 152,812,448</u>	42,776,794,290
構築物	9,001,626,347	
減価償却累計額	△ 5,058,012,921	
減損損失累計額	<u>△ 262,242</u>	3,943,351,184
機械装置	57,128,696,146	
減価償却累計額	<u>△ 40,925,935,812</u>	16,202,760,334
車両運搬具	761,593,350	
減価償却累計額	<u>△ 668,118,707</u>	93,474,643
工具器具備品	6,330,318,594	
減価償却累計額	<u>△ 3,798,333,970</u>	2,531,984,624
土地	43,660,163,345	
減損損失累計額	<u>△ 35,452,470</u>	43,624,710,875
建設仮勘定		<u>4,166,981,079</u>
有形固定資産合計		113,340,057,029
2 無形固定資産		
電話加入権		<u>1,291</u>
無形固定資産合計		1,291
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,109,690,552
敷金		258,333,708
退職給付引当金見返 (注)		39,289,457,483
破産更生債権等	462,797,397	
貸倒引当金	<u>△ 462,797,397</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>
投資その他の資産合計		46,667,481,743
固定資産合計		<u>160,007,540,063</u>
資産合計		<u>222,205,142,529</u>

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		4,612,628,000	
未払金		9,408,598,287	
未払費用		47,090,977	
未払消費税等		19,999,200	
前受金		230,128,979	
短期リース債務		2,144,895,184	
預り金		1,305,593,356	
引当金			
賞与引当金	3,073,385,898	3,073,385,898	
資産除去債務		79,217,910	
流動負債合計			20,921,537,791
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	23,886,257,399		
資産見返寄附金	16,889,835		
建設仮勘定見返運営費交付金	640,773,952		
建設仮勘定見返施設費	3,526,207,127	28,070,128,313	
長期リース債務		2,881,622,313	
長期預り金		1,104,654	
引当金			
退職給付引当金	40,824,133,725	40,824,133,725	
資産除去債務		101,569,856	
固定負債合計			71,878,558,861
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金 (注)		37,444,380,542	
法令に基づく引当金等合計			37,444,380,542
負債合計			130,244,477,194

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		90,425,005,538	
地方公共団体出資金		207,580,378	
資本金合計			90,632,585,916
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,565,601,818	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 44,317,914,690	
減価償却相当累計額 (△)		△ 30,694,939,278	
減損損失相当累計額 (△)		△ 122,981,179	
利息費用相当累計額 (△)		△ 5,749,457	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 13,493,111,657	
資本剰余金合計			△ 9,752,312,872
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,957,927,310	
積立金		2,322,090,771	
当期末処分利益		800,374,210	
(うち当期総利益 800,374,210)			
利益剰余金合計			11,080,392,291
純資産合計			91,960,665,335
負債純資産合計			222,205,142,529

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	112,682,875,510	
一般管理費	5,897,196,862	
財務費用	109,130,118	
臨時損失	132,377,489	
損益計算書上の費用合計	<u>118,821,579,979</u>	118,821,579,979
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,307,603,966	
減損損失相当額 (注)	95,621,559	
利息費用相当額 (注)	191,861	
除売却差額相当額 (注)	143,330,128	
その他行政コスト合計	<u>2,546,747,514</u>	2,546,747,514
III 行政コスト		<u>121,368,327,493</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	26,746,889,178	
助成金	1,581,775,000	
支給金	37,782,735,972	
納付金等還付金	433,490,000	
業務委託費	2,262,566,084	
減価償却費	7,236,708,894	
貸倒引当金繰入	28,378,710	
賞与引当金繰入	2,911,255,682	
退職給付費用	206,742,999	
その他の業務費	33,492,332,991	112,682,875,510

一般管理費

人件費	1,779,093,705	
減価償却費	109,396,095	
賞与引当金繰入	162,130,216	
退職給付費用	△ 329,562	
その他の一般管理費	3,846,906,408	5,897,196,862

財務費用

支払利息	109,130,118	109,130,118
------	-------------	-------------

経常費用合計

118,689,202,490

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	63,116,338,760	
資産見返運営費交付金戻入	5,003,775,979	68,120,114,739

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,729,140,520	1,729,140,520
--------	---------------	---------------

納付金収入

33,501,200,000

業務収益

職業能力開発収益	3,511,217,883	
宿舍等業務収益	4,733	
その他の事業収益	184,131,176	3,695,353,792

受託収益

民間団体等受託収入	4,463,900	4,463,900
-----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

144,644,651

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	3,413,563	3,413,563
-----------	-----------	-----------

賞与引当金見返に係る収益(注)

2,876,954,111

退職給付引当金見返に係る収益(注)

57,780,984

財務収益

受取利息	69,335,055	69,335,055
------	------------	------------

貸倒引当金戻入

6,162,644

雑益

331,270,045

経常収益合計

110,539,834,004

経常損失

△ 8,149,368,486

(法人全体)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	34,093,393
国庫納付金(注)	5,378,495
減損損失	<u>92,905,601</u>

臨時損失合計

132,377,489

臨時利益

納付金関係業務引当金戻入(注)	9,049,178,755
固定資産売却益	807,440
資産見返運営費交付金戻入(注)	13,687,691

臨時利益合計

9,063,673,886

当期純利益

781,927,911

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

18,446,299

当期総利益

800,374,210

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金											III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金					その他行政コスト累計額					資本剰余金合計		
				施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			
当期首残高	91,182,179,316	207,934,437	91,390,113,753	24,314,819,768	163,365,920	8,939,911,927	△ 364,964,702	384,602,952	△ 28,700,310,877	△ 32,720,388	△ 5,557,596	△ 1,133,119	△ 13,031,445,196	△ 8,333,431,311	10,298,464,380	93,355,146,822
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 757,173,778	△ 354,059	△ 757,527,837													△ 757,527,837
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				1,056,121,111											1,056,121,111	1,056,121,111
固定資産の除売却									312,975,565	5,360,768			△ 405,216,775	△ 86,880,442	△ 86,880,442	△ 86,880,442
減価償却									△ 2,307,603,966					△ 2,307,603,966	△ 2,307,603,966	△ 2,307,603,966
固定資産の減損										△ 95,621,559				△ 95,621,559	△ 95,621,559	△ 95,621,559
時の経過による資産除去債務の調整額											△ 191,861			△ 191,861	△ 191,861	△ 191,861
不要財産に係る国庫納付等						71,744,842							△ 56,449,686	15,295,156	15,295,156	15,295,156
III 利益剰余金の当期変動額															781,927,911	781,927,911
当期変動額合計	△ 757,173,778	△ 354,059	△ 757,527,837	1,056,121,111	0	71,744,842	0	0	△ 1,994,628,401	△ 90,260,791	△ 191,861	0	△ 461,666,461	△ 1,418,881,561	781,927,911	△ 1,394,481,487
当期末残高	90,425,005,538	207,580,378	90,632,585,916	25,370,940,879	163,365,920	9,011,656,769	△ 364,964,702	384,602,952	△ 30,694,939,278	△ 122,981,179	△ 5,749,457	△ 1,133,119	△ 13,493,111,657	△ 9,752,312,872	11,080,392,291	91,960,665,335

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 36,114,189,770
人件費支出	△ 32,692,635,173
助成金支出	△ 1,581,775,000
支給金支出	△ 37,782,735,972
その他預り金支出	△ 337,322,498
納付金収入	33,490,946,695
運営費交付金収入	73,115,984,000
受託収入	4,463,900
補助金等収入	2,626,862,994
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,801,333,300
業務収入	3,519,921,276
その他預り金収入	322,678,197
その他業務収入	469,145,057
小計	3,240,010,406
利息の受取額	49,509,119
利息の支払額	△ 110,584,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,178,934,790

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 15,109,650,000
有価証券の償還による収入	6,079,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,651,890,076
有形固定資産の売却による収入	73,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,057,500
敷金及び保証金の回収による収入	2,471,795
施設費による収入	2,845,502,821
定期預金の預入による支出	△ 46,500,000,000
定期預金の払戻による収入	43,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,062,122,960

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 690,892,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,724,490,522
地方公共団体出資金の払戻による支出	△ 268,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,415,652,012

IV 資金減少額 △ 17,298,840,182

V 資金期首残高 52,710,805,264

VI 資金期末残高 35,411,965,082

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

12. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客(訓練受講者)に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(訓練受講者)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	40,824,133,725円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、79,217,910円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1. 前受金のうち、契約負債に係る金額 | 132,659,000 円 |
| 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 | △ 31,902,129,876 円 |

〔行政コスト計算書関係〕

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | |
| 行政コスト | 121,368,327,493 円 |
| 自己収入等 | △ 37,608,316,439 円 |
| 国庫納付額 | △ 5,378,495 円 |
| 機会費用 | 1,740,048,293 円 |

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	85,494,680,852 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、9,941,418 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は790,432,792 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	22,804,718,187 円
法定福利費（職員）	3,895,507,206 円
役員報酬	40,998,950 円
法定福利費（役員）	5,664,835 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	12,745,765,401 円
維持管理・保守修繕費	5,123,913,651 円
賃借料	2,839,794,213 円
雑役務費	2,629,263,201 円
消耗品費	2,058,406,951 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,455,260,788 円
法定福利費（職員）	255,354,565 円
役員報酬	60,860,126 円
法定福利費（役員）	7,618,226 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	2,296,561,504 円
備品費	494,672,294 円
雑役務費	309,524,373 円
租税公課	174,675,785 円
謝金	174,608,799 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	100,075,729 円
その他の雑収入	99,214,016 円
自動販売機等設置手数料	47,692,766 円
不用品売却代	38,347,933 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	47,911,965,082 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△ 12,500,000,000 円
資金期末残高	35,411,965,082 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,946,886,984 円
重要な資産除去債務の計上	79,217,910 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	12,500,000,000円	12,513,105,997円	13,105,997円
(2) 有価証券	15,614,053,163円	15,584,711,453円	△29,341,710円
(3) 敷金	258,333,708円	256,636,976円	△ 1,696,732円
(4) 差入保証金	10,000,000円	9,722,064円	△ 277,936円
資産 計	28,382,386,871円	28,364,176,490円	△18,210,381円
(1) リース債務	(5,026,517,497円)	(5,062,242,290円)	(35,724,793円)
負債 計	(5,026,517,497円)	(5,062,242,290円)	(35,724,793円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：763,045,869円 地方公共団体外出資分：396,615円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		742,175,001円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
57,227,346円	690,792,540円	268,950円	令和7年2月21日	令和7年3月28日	757,073,778円	354,059円

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：100,000円	令和5年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	100,000円	-	令和7年3月25日	-	100,000円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターについては、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（15 年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は 1.150% を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、1 年以内の履行を見込んでおり、資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7 年から 33 年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は 0.847% から 2.303% を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、1 年以内の履行を見込んでおり、資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	101,372,336 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	79,217,910 円
時の経過等による調整額	197,520 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	180,787,766 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。これによる影響額は、79,217,910 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 29 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 3,392,419,343 円、建物等 1,125,589,796 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 能登半島地震により被災し、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	65,953,354 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震により損壊等の被害を受けましたが、被災状況の把握に時間を要したため、令和 5 年度末時点では減損の認識には至りませんでした。

その後、令和 6 年 11 月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえて取壊しや建て替えを行うこととした建物については、その使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用可能性が確実に見込まれる状態にないと判断したため、減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	52,265,663 円	13,687,690 円	65,953,353 円
合 計	52,265,663 円	13,687,690 円	65,953,353 円

(4) 減損損失額の測定方法

使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

2. 上記1以外で、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	78,691,560 円
地域障害者職業センター	建物	沖縄県那覇市おもろまち	526,350 円
職員宿舎	土地、建物等	東京都小金井市外1箇所	174,220,899 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。また、職員宿舎については、用途廃止により減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	35,452,470 円	0 円	35,452,470 円
建物・構築物	7,903,426 円	79,217,911 円	87,121,337 円
合 計	43,355,896 円	79,217,911 円	122,573,807 円

(4) 減損損失額の測定方法

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、現時点における撤去工事に要する費用に基づき測定しております。また、職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,460,803,048 円
勤務費用	1,627,849,316 円
利息費用	456,571,219 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,704,742,879 円
退職給付の支払額	△ 2,498,623,555 円
期末における退職給付債務	40,341,857,149 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,313,733,960 円
期待運用収益	237,655,065 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,465,257 円
事業主からの拠出額	765,235,700 円
退職給付の支払額	△ 792,762,486 円
期末における年金資産	12,509,396,982 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,817,099,194 円
年金資産	△ 12,509,396,982 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,307,702,212 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	25,524,757,955 円
小 計	27,832,460,167 円
未認識数理計算上の差異	6,392,556,908 円
未認識過去勤務費用	6,599,116,650 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725 円
退職給付引当金	40,824,133,725 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,627,849,316 円
利息費用	456,571,219 円
期待運用収益	△ 237,655,065 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 321,430,008 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,318,922,025 円
合 計	206,413,437 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	4,003,189,615円	3,189,615円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	3,997,261,638円	△2,738,362円
	公共債	7,614,053,163円	7,584,260,200円	△29,792,963円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内
譲渡性預金	8,000,000,000円	-
公共債	503,500,000円	7,110,000,000円
合 計	8,503,500,000円	7,110,000,000円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,712,367,950円、953,576,500円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,659,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）	
契約金額	504,790,000円
前期支払額	197,868,000円
当期支払確定額	159,396,000円
次期以降支払額	147,526,000円
(2) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	1,354,100,000円
前期支払額	263,000,000円
当期支払確定額	611,628,000円
次期以降支払額	479,472,000円
(3) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	2,179,917,300円
前期支払額	840,400,000円
当期支払確定額	306,872,000円
次期以降支払額	1,032,645,300円
(4) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	38,643,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	38,643,000円
(5) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,414,600,000円
前期支払額	280,940,000円
当期支払確定額	331,917,000円
次期以降支払額	801,743,000円
(6) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事（第1期）	
契約金額	1,202,597,000円
当期支払確定額	324,630,000円
次期以降支払額	877,967,000円

(法人全体)

(7) 長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事	
契約金額	904,970,000円
当期支払確定額	180,994,000円
次期以降支払額	723,976,000円
(8) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事(第1期) 監理業務	
契約金額	52,360,000円
当期支払確定額	23,870,000円
次期以降支払額	28,490,000円
(9) 三重職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	67,049,400円
当期支払確定額	20,114,000円
次期以降支払額	46,935,400円
(10) 北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事監理業務	
契約金額	7,920,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	7,920,000円
(11) 千葉職業能力開発短期大学校本館・実習場昇降機設備更新工事(設計・施工一括発注方式)	
契約金額	73,700,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	73,700,000円
上記(1)～(11)合計額	
契約金額 計	7,800,646,700円
前期支払額 計	1,582,208,000円
当期支払確定額 計	1,959,421,000円
次期以降支払額 計	4,259,017,700円

(法人全体)

〔令和6年能登半島地震関係〕

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

令和6年11月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえ、建替や修繕等の復旧工事に係る設計業務を行っているところですが、現時点では設計業務が完了していないため、復旧等に係る原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。